

物価高騰、社会保障きりすて—政治をもとから変える

希望がみえる島根へ

尾村としなり
県議会議員



尾村 利成

検索

防災地域建設委員会、地方創生・
行財政改革特別委員会に所属

「米や野菜も値上がりし、生活は厳しくなるばかり。今の年金ではやっていけない」、「給料が上がらず、将来が見通せない」…日本共産党が実施した市民アンケートには、切実な声が次々と寄せられています。

大企業の利益を優先し、アメリカいなりに軍事費を引き上げる—こんな政治でいいのでしょうか？

日本共産党は、国の間違った政治に立ち向かい、くらし優先の県政を実現するため、全力で奮闘します。

日本共産党県議団

大国陽介
県議会議員



大国 陽介

検索

環境厚生委員会、中山間地域・離島振興特別委員会に所属

防災・減災対策の充実で安全・安心の島根を

県内の災害対策は遅れている

	整備率
土砂災害要対策箇所	19.4%
県管理河川改修	32.2%
落石等危険箇所対策	12.2%

昨年7月の大雨で県道が崩落し、出雲市大社町の日御碕地区が孤立に近い状態に。発災直後から繰り返し現地を訪ね要望を聞き取り、議会でも「事業者等への直接支援」、「早期の復旧と道路の複線化」を要求。これまで、観光キャンペーンが実施されたほか、今後、う回路となる林道の整備が進められます。

一方で、県の災害対策は道半ば。「住民合意のない松江北道路建設（約250億円）は中止し、公共事業は防災・減災対策中心に」と要求。予期せぬ災害が頻発するもと、住民の命と安全を守る事業こそ最優先に実施すべきです。

島根2号機の稼働は停止し原発ゼロの島根を

福島原発事故から14年。今なお2万人を超える方が避難を余儀なくされています。しかし、政府は原発を「最大限活用」と方針転換。

1月に営業運転が再開された島根原発に、県民は不安を感じています。直下には140キロもの活断層があり、いつ大地震が起きてもおかしくありません。

不正を繰り返してきた中国電力から県に対し、政治献金ともいえる5億円もの「寄付金」が。この予算案に唯一反対したのが日本共産党県議団です。

人々の笑顔と幸せを奪ったのが原発事故。「原発ゼロの島根」の実現めざし、力合わせます。



能登半島地震・志賀原発を調査
(2024年5月)

大軍拡、「戦争する国」ノ



防衛大臣あてに申し入れ(2024年11月)

美保基地、出雲駐屯地の軍備強化許さない

航空自衛隊美保基地(米子市)に、「空飛ぶガソリンスタンド」と称される空中給油機 KC46A がさらに4機追加されることが明らかに(計10機の配備)。有事の際、攻撃対象となる危険がいつそう高まります。

県民の命と安全を守るためにも美保基地、出雲駐屯地の軍備機能強化、激化する県西部での米軍機の低空飛行訓練は中止すべきです。

県政だより 2025年春号

発行:日本共産党島根県議会議員団
住所:松江市殿町1番地
TEL:0852-22-5844
ご意見やご要望などお待ちしています

連絡先

尾村としなり

大国 陽介

〒690-0845 松江市西茶町105-8 TEL:0852-20-2855
FAX:0852-20-2866 Mail:info@omura-toshinari.com

〒693-0068 出雲市姫原1丁目1-17 TEL:0853-31-4150
FAX:0853-31-4151 Mail:ooguni-yosuke@sky.plala.or.jp

くらしと地域経済を支える提案

「物価高騰のもと、くらしが大変」、「医療や介護が立ち行かない」、「高額療養費の負担増なんてとんでもない」——今の政治に、怒りや不安が渦巻いています。

日本共産党県議団は毎議会質問に立ち、下記のような切実な願いを届けてきました。一人ひとりが大切にされる社会をつくるために、みなさんと力を合わせて政治を変えていきます。



くらし

消費税5%減税、インボイス廃止

基本報酬が減額され経営を直撃 **訪問介護に独自支援を**

地域交通を充実し住民の足を守る **公共交通への支援強化**

産業

企業誘致頼みから **中小企業・地場産業支援**

物価高に苦しむ **業者への支援拡大**

これまでに**出雲村田製作所に100億円超の助成金**

出雲村田製作所が安来市に「新工場」を建設する計画が進行中です(1000人規模の雇用を予定)。

問題は①造成で20haの農地が喪失②人手不足に拍車がかかる③大企業への莫大な助成金交付を続けている—ことです。大企業への優遇ではなく、地元業者・地場企業への支援こそ求められます。

子育て・ジェンダー

もっと子育てを充実させ **18歳まで医療費ゼロに**

学校給食費ゼロ

0～2歳児も保育料ゼロ

男女の賃金格差ただす



農業・食糧

輸入自由化を転換し **食料自給率の向上を**

米の需給と価格安定 政府は責任果たせ

農業は県の基幹産業。中山間地域を守る施策を

米の値上がり、消費者から悲鳴が。原因はコメ生産の削減を農家に押し付け、価格を市場まかせにしたからです。コメの需給と価格の安定、農家の所得補償と農産物の価格保証に、政府は責任を果たすべきです。



教育

教育支援センターの充実など **いじめ・不登校対策**

少人数学級の推進

就学援助制度の拡充

教職員の勤務環境改善

子どもの医療費助成が拡大—4月より、高校卒業までが対象となります

今年4月より、子どもの医療費助成が拡充され、県内すべての市町村で高校卒業までへと対象が広がります。県内19市町村のうち、松江市・出雲市・浜田市・益田市を除く15市町村では、窓口負担が無料となるなど、長年の運動と保護者の願いが実り、大きく前進。引き続き、18歳までの無償化を求めます。